

令和6年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 現下の状況を踏まえた物価高騰対策や、国の補正予算への対応に加え、東京港建設の加速化や東京アプリを活用したキャンペーンの準備を実施するなど、都民生活に関わる必要な事項に係る所要の経費を計上します。
- また、予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳入及び歳出の精査をします。
- 歳入・歳出の精査などにより生まれた財源を、都債の繰上償還などに活用することで、持続可能な財政基盤を構築します。
- この他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	6,085 億円	8兆5,545 億円	9兆1,630 億円
特 別 会 計	3,421 億円	6兆1,908 億円	6兆5,329 億円
公 営 企 業 会 計	348 億円	1兆9,146 億円	1兆9,494 億円
計	9,854 億円	1兆6兆6,598 億円	1兆7兆6,452 億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源			特定財源					
	都税	地方譲与税	地方特例交付金	国庫支出金	財産収入	繰入金	都債	繰越金	その他
億円 6,085	億円 3,041	億円 152	億円 50	億円 754	億円 1,656	億円 ▲1,050	億円 ▲368	億円 1,617	億円 232

Ⅲ 令和6年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（6,085億円）

● **都税等** **3,244億円**

企業収益の堅調な推移などによる都税収入等の増

■ **都税収入等の状況**

区分	令和6年度 最終補正後	令和6年度 当初予算	増 ▲ 減
都税	6兆6,906億円	6兆3,865億円	3,041億円
うち法人二税	2兆4,944億円	2兆3,016億円	1,929億円
うち個人都民税	1兆1,476億円	1兆911億円	565億円
地方譲与税	791億円	638億円	152億円
地方特例交付金	492億円	442億円	50億円
合計	6兆8,188億円	6兆4,945億円	3,244億円

● **財産収入（東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入）** **1,624億円**

東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入の増を補正

● **国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）** **754億円**

特別区分の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の歳入の増を補正

● **その他の歳入** **464億円**

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、繰越金及び事業進捗などに伴う歳入の増を補正

喫緊の課題への対応（１，９８１億円）

- **物価高騰対策** **１５３億円**

国の経済対策を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小事業者等への支援を実施

＜支援期間＞ 令和７年４月から９月末までの６か月間

 - ・ **保育所等物価高騰緊急対策事業【福祉】** **１４億円**

物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **児童養護施設等物価高騰緊急対策事業【福祉】** **０．８億円**

物価高騰に直面する児童養護施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業【福祉】** **１０億円**

物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業【福祉】** **１億円**

燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業【福祉】** **４億円**

物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉】** **５億円**

物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **保護施設物価高騰緊急対策事業【福祉】** **０．３億円**

物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **医療機関等物価高騰緊急対策事業【保医】** **５５億円**

物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **薬局物価高騰緊急対策事業【保医】** **６億円**

物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業【生文ス】** **１億円**

燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業【都整】** **２１億円**

燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **中小企業特別高圧電力・工業用ＬＰガス価格高騰緊急対策事業【産労】** **１１億円**

特別高圧電力や工業用ＬＰガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給
 - ・ **家庭等に対するＬＰガス価格高騰緊急対策事業【環境】** **２３億円**

ＬＰガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施

● 国の補正予算に伴う対応	854億円
<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費等（保育士等の処遇改善）【福祉】 97億円 ・私立幼稚園等施設型給付費負担金（幼稚園教諭等の処遇改善）【生文ス】 8億円 認可保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員について、令和6年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和6年4月から遡及適用） ・児童養護施設等措置費（職員の処遇改善）【福祉】 21億円 ・障害児入所施設等措置費（職員の処遇改善）【福祉】 0.8億円 児童養護施設等に従事する職員について、令和6年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善を実施（令和6年4月から遡及適用） ・介護人材確保・職場環境改善等事業【福祉】 84億円 ・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業【福祉】 38億円 介護・障害福祉職員の離職防止や職場定着を推進するため、職場の環境改善などに取り組む事業所に対して、必要な経費を補助 ・認証保育所運営費補助（保育士等の処遇改善）【福祉】 3億円 認可保育所等における公定価格の改定を踏まえ、認証保育所に従事する職員についても、処遇改善を実施（令和6年4月から遡及適用） ・公立学校情報機器整備基金への積立【教育】 241億円 都内公立小中学校における一人1台端末の計画的な更新に向けて、国から交付された国庫負担分を基金へ積立て ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（特別区分）【総務】 363億円 ・農産物等調査分析【産労】 4百万円 国が令和6年度補正で既存の調査事業にP F A Sの項目を新たに追加したことに伴い、区市町村等に交付する国庫負担分を計上 	
● 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3）の整備【港湾】	174億円
<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業負担金及び都受託事業 24億円 国の補正予算の追加措置に伴う必要額を計上 ・東京港埠頭株式会社への出資金 150億円 Y3のターミナル整備費及びヤード内荷役機械の整備費のうち、DX、脱炭素化を推進するために必要な整備費を計上 	
● 東京アプリを活用した「つながるキャンペーン」（仮称）【デジ】	799億円
<p>令和7年秋頃目途のマイナンバーカードによる認証機能の実装を契機として、将来的に都の様々な手続きやサービスとの連携を可能とする東京都公式アプリを活用し、多くの都民と都政をつなげるキャンペーンを展開</p>	

歳出の精査（▲ 1, 725億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲ 1, 725億円
予算の執行状況の総点検を行い、現時点で不用額となることが明らかな事項などを精査

持続可能な財政基盤の構築（2, 863億円）

- 都債の繰上償還 1, 239億円
過去に発行した金利の高い都債の繰上償還に要する経費を計上
- 東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入を活用した基金積立 1, 624億円
東京地下鉄株式会社株式の売払収入額を基金へ積立て
 - ・ 鉄道新線建設等準備基金 812億円
 - ・ 東京強靱化推進基金 812億円

その他補正が必要な経費（2, 966億円）

- 税連動経費等 2, 498億円
区市町村への交付金の増、財政調整基金への義務積立などを計上
- その他補正が必要な事項（国庫支出金返納金など） 468億円

特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 439億円
- 地方消費税清算会計（税連動） 1, 744億円
- と場会計 ▲ 1億円
- 公債費会計 1, 239億円
都債の繰上償還に伴う補正

公営企業会計の補正

- 中央卸売市場会計 収入0.5億円
- 下水道事業会計 348億円
企業債の繰上償還に伴う補正